て参加していただく市民の数や層を増やす働きかけをしてきた。地方分権改革の権限を有効に生かしていく上では、民学産公の協働の推進が重要なあり方だ。

議員　地方分権改革を進めるということは、市民サービスが向上するという効果を生まなければならない。それには迅速な対応と事務処理のスピードアップが必要だ。地方分権の市民サービス向上への効果を聞く。

市長　窓口が市に一本化されたことで手続が迅速になるなどサービスの向上につながっている例がある一方で、税源移譲が適切に行われていない面もあり、機会を捉え、国や都に問題提起をしていきたい。

議員　条例制定権の拡大は地方分権改革の重要な部分であり、地方自治体は法令解釈技術、政策法務能力の強化が必要だ。所見を聞く。

市長　弁護士を講師とした政策法務研修等を庁内で横断的に実施している。今後とも職員全体の政策法務能力を高めて、地方分権改革の趣旨が三鷹市で実現するよう努力していきたい。

議員　法改正により教育委員会制度が大きく見直され、首長の権限は強くなる。選挙で選ばれた首長の方針と教育行政の方向が変わる可能性も危惧される。影響と期待する効果を聞く。

教育長　教育委員会は存続するので、教育の中立性、継続性、安定性を保ちつつ、公選による首長の意向が反映されることになり、効果的、効率的な教育行政につながると考えている。

市民が安心して暮らせる きめ細かな市民サービスを

公明党　寺井　均　議員

議員　妊婦健康診査への公費助成は実際にかかる費用に見合っていないとの指摘がある。安心して子どもを産める環境の確立のため、①市民が実際に受けた健診の回数やかかった費用の実態調査をすべきだ②自己負担による検査等の有無や費用について医師による十分な事前説明を行うべきだ。

健康福祉部長　①市としても実態把握に努めたい②医師会に対して丁寧な説明を行うよう求めていきたい。

議員　西東京市などの自治体が、ごみの分別や出し方などを案内するスマートフォン向けアプリの配信を行っている。この「ごみ分別アプリ」は、特に若者に周知する手段として有効だと考える。本市も導入すべきだ。

市長　他の自治体の状況等を研究した上で、本市において導入することが有効かどうか検討していきたい。

議員　家庭系ごみ指定収集袋の減免対象の高齢者等から「ごみは減量に努めていても、重いし、衛生面からもこまめに出したい」との声を聞く。希望者にはミニサイズの5リットル袋を提供すべきではないか。

生活環境部長　5リットル袋への変更は現在行っていないが、今後の状況を見ながら検討をしていきたい。

議員　市はごみ出しをすることが困難な市民を対象に「ふれあいサポート事業」を行っている。本事業の支援対象となっていない高齢者や障がい者でも、希望すればサポートが受けられるよう事業の拡充をすべきだ。

生活環境部長　サポートを希望する場合には、申請を受けた段階で、内容審査、現地確認、面談を実施し可否を決めている。今後も福祉の担当部署、サポート団体と協働で拡充に努めたい。

〈その他の質問〉土曜教育について

大介護時代到来に備える まちづくりについて

公明党　粕谷　稔　議員

議員　団塊の世代が後期高齢者に移行する2025年に向け、社会保障をめぐる諸施策の対応が急がれる。高環境・高福祉のまちを目指す三鷹市として、大介護時代にあるべき姿を伺う。

市長　本市においても、要介護認定者数の増加が見込まれている。要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域社会の実現を目指したい。

議員　健康寿命期間の拡充策として運動器症候群（ロコモティブシンドローム）の対策と周知が必要だ。

健康福祉部調整担当部長　予防体操の指導やパンフレットの配布、市民健康講座等での周知に努めている。

議員　介護を理由に仕事を辞めざるを得ない介護離職者数が年間10万人を超えており、早急な対応が求められている。所見を伺う。

健康福祉部調整担当部長　介護者を支える支援のあり方や仕組みを今後十分に検討していきたい。

議員　介護への理解を更に深めて、将来へ備えるために、介護当事者となる可能性が大きくなる40歳を迎える市民に向けて、様々な情報発信や啓発が必要だ。

健康福祉部調整担当部長　受講者の年齢は特定していないが、講座等の事業を行い、啓発に努めている。

議員　認知症患者の徘徊行動による介護事故防止のための取り組みを伺う。

健康福祉部長　単独の自治体では限界があるため、国等の動向を十分に注視しつつ、取り組んでいきたい。

議員　今後、認知症患者と高齢者単身世帯の増加が予測される。高齢者が住み慣れた地域で住み続けられるための地域で見守る仕組みづくりについて伺う。

市長　関わる人が安心して地域で見守りができるよう研究していきたい。

認知症啓発イベント（公会堂さんさん館）

保育園サーベイランス活用で 感染症の流行に迅速な対応を

公明党　赤松　大一　議員

議員　保育園、小中学校等は、抵抗力が未発達な子どもが集団生活をしており、感染症が発生・拡大しやすい状況にある。市の感染症サーベイランス（感染症などの発生状況や変化の継続的な監視）の現状を伺う。

市長　保育園は「発症者数のまとめ」を作成し、子ども育成課も発症状況を集約して、状況に応じて近隣の園にも情報提供しているほか、学校や幼稚園で学級閉鎖が発生した場合は各保育施設に注意喚起している。

議員　国立感染症研究所感染症情報センターが開発した保育園欠席者・発症者情報収集システム（保育園サーベイランス）は、感染情報の記録、連携、早期探知をリアルタイムに実現し、感染拡大防止に資するものである。本市における活用について所見を伺う。

市長　できればこの秋に公立・私立の認可保育園全園で導入したい。

議員　保育園サーベイランスと併せて、学校欠席者サーベイランスが稼働している場合は、それぞれの情報が共有され、速やかに対策を実行できる。活用について所見を伺う。

教育部長　昨年度から利用を開始している。今後、導入する自治体が更に増え、情報の蓄積が進めば、これまで以上に感染症の蔓延防止に向けて有効活用が図られるものと期待している。

議員　新型インフルエンザ等対策特別措置法において市町村での行動計画策定が義務付けられたが、主要項目であるサーベイランスの本市での位置づけを聞く。

健康福祉部長　今年度、市の行動計画策定に取り組む中で、医師会も含めた関係機関とともに検討を進めている。

〈その他の質問〉レセプトの活用について

更なる改革とチャレンジで ダイバーシティーを目指せ

公明党　緒方　一郎　議員

議員　将来も安定的な市政運営を継続し、市民の多様なニーズに応え、住み続けたい、暮らしやすいまちづくりを実現するために、ダイバーシティー（多様な人々が能力を生かし、差別や偏見なく過ごすことができる社会）を目指す諸施策が重要性を増している。その中で、福祉作業所の工賃を上げる取り組みを伺う。

健康福祉部長　作業所等からの優先調達の推進とともに、民間事業者への販路拡大支援に力を入れている。障がい者地域自立支援協議会では、共同受注ネットワークの構築など受注者側の販路拡大の仕組みづくりを検討課題としている。

議員　乳幼児の予防接種や病児の検査・治療時等の不安を、遊びの力で軽減するHPS（ホスピタル・プレイ・スペシャリスト）が先進地で活躍している。同資格を東京で普及する機会として、三鷹ネットワーク大学で寄附講座が開催されることについて所見を伺う。

教育長　子どもを精神的側面からサポートする新しい取り組みであり、関係職員の講座への参加を検討し、医療現場だけでなく学校・教育現場での活用の可能性についても研究したい。

議員　男女平等、協働参画社会の持続的展開のためには、父子手帳の発行や男性料理教室、婚活セミナーの開催など実践的な取り組みを継続することが必要だ。

市長　父子手帳の発行予定はないが、他の自治体の事例を参考にしたい。これらの取り組みは少子化対策として有効であるが、全てを市が直接実施するより民間の取り組みへの支援を拡充する方向で考えている。

〈その他の質問〉バランスのとれた人口構成について／スマートコミュニティの展開について

震災対策において求められる 避難・誘導・輸送体制について

みんなの党　吉沼　徳人　議員

議員　災害時の物資輸送等の拠点となる新川防災公園・多機能複合施設（仮称）から、広域輸送拠点となる調布飛行場や各避難所までのルートの電線の地中化が必要だ。所見を伺う。

市長　東八道路の三鷹通りから小金井前原交番前交差点は、都において現在実施中とのことだ。調布飛行場や避難所までのルートについては、歩道幅員の確保や都との調整が必要なため、今後の課題としている。

議員　障がい者や高齢者も生活する避難所は、全てがバリアフリーになっているわけではない。福祉避難所も含め、対応と状況を聞く。

危機管理担当部長　大規模改修時などに合わせて取り組みたい。福祉避難所については、全ての施設がバリアフリー化されている。

議員　通学路にはブロック塀や万年塀など多くの危険な構造物がある。登下校中に震災が発生した際の児童・生徒の安全な場所への避難誘導等について伺う。

教育長　都の安全教育プログラムに基づき、児童・生徒が自ら危険を予測し、安全な空間を見つけて避難行動をとる訓練や教員と一緒に学区内を歩き、地域の危険箇所を確認する活動などを行っている。今後も安全教育の充実に努めたい。